あなたと町を結ぶ情報誌

紀宝町

議会だより

第40号
平成29年3月1日発行

議会日誌

平成28年10月～12月

１０月　３日　東紀州農業共済事務組合定例会（熊野市）
　　５日　地方創生まちづくり特別委員会
　　１１日　三重県町村議会議長会県外視察研修
　　（長野県）［12日まで］
　　１３日　紀宝町戦没者追悼式
　　１７日　三重県町村議会議長会理事会（津市）
　　２０日　熊野川改修促進期成同盟会要望（大阪市）
　　２３日　第10回みなとフェスティバル
　　２７日　暴力追放南郡町民会議理事会・総会（御浜町）
　　総務産業常任委員会
１１月　２日　近畿自動車道紀勢線建設促進協議会決起大会(東京)
　　９日　議長全国大会（東京）［10日まで］
１１月１１日　三重県関係部長等との意見交換会（津市）
　　１４日　南牟婁郡交通安全対策協議会委員会（御浜町）
　　２５日　三重県議会に対する要請行動（津市）
　　２９日　全員協議会
　　３０日　三重県後期高齢者医療広域連合議会（津市）
１２月　５日　環境保全対策特別委員会
　　６日　議会運営委員会
　　１３日　第４回定例会・第１日目
　　１４日　第４回定例会・第２日目
　　１５日　第４回定例会・第３日目
　　２６日　浅里なれ寿し加工場竣工式
　　２７日　紀南介護保険広域連合定例会（熊野市）

発行／紀宝町議会　三重県南牟婁郡紀宝町鵜殿324番地　編集／議会だより編集委員会（☎0735－33－0342）

新しい体制スタート

平成29年第1回紀宝町議会臨時会が開催されました。
この臨時会で、常任委員会委員と議会運営委員会委員が任期満了に伴い、新しく選任されました。
同時に、議長、副議長の選挙も行われ、議長に榎本健治議員、副議長に荘司健議員が選ばれ、新しい議会構成でスタートしました。

議長就任あいさつ

町民の皆様には、平素より町議会に対しまして、ご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

二月七日開催の第一回臨時会において町議会議長に就任させていただきました。

微力ではございますが、町民皆様のご期待に添えるよう、公正で開かれた議会としての機能を発揮し、明るく住みよい「紀宝町」の実現に向け、町議会一丸となって、一生懸命努力してまいります。

今後とも、一層のご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

議長
榎本健治

副議長
荘司　健

委員会構成

各委員会構成は、次のとおりです。
（委員長、副委員長以下は議席順）

■常任委員会（◎は委員長、○は副委員長）

◆総務産業
◎大前　森重　　○山本　精一　　平野　美津子
萩野　進也　　原　章三　　荘司　健
西村　喜久男

◆教育民生
◎市川　潔　　○浅田　和江　　榎本　健治
平野　美津子　　向井　健雅　　塩野　真
的場　孝一

■議会運営委員会（◎は委員長、○は副委員長）
◎向井　健雅　　○的場　孝一　　山本　精一
西村　喜久男

※議長選に伴い、榎本健治議員が所属していた特別委員会に新たに西村喜久男議員が選任されました。

12月定例会 一般質問（要約）

平成28年第4回紀宝町議会定例会は12月13日に開会しました。第1日目は、初めに、議長報告と各委員会委員長報告があり、次いで、町長から、第3回定例会以降の町行政各般にわたる報告がありました。その後、一般質問が行われ、第2日目の14日にわたり10人の議員が、質問に立ち、諸課題について、当局の取り組みと考え方を質しました。第3日目の15日からは、条例制定1件、条例の一部改正6件、一般会計補正予算及び特別会計補正予算（4件）、意見書（1件）を原案通り可決し閉会しました。

新宮紀宝道路

榎本　健治　議員

・近畿自動車道紀勢線（新宮紀宝道路）について
・地方創生について
・いじめと不登校の状況について

議員

地域がさらなる発展を遂げるためには円滑な人流・物流を可能にする高速道路の整備が不可欠であります。現在、当町において進められている新宮紀宝道路ですが、家屋調査が進んでいるなかで、進捗状況と今後のスケジュールについてお伺いをいたします。

産業基盤整備担当理事

10月23日から建物等の物件調査を行っております。調査には県、紀宝町も同行し、今後の予定を説明するなかで、地権者の方々のご意見を伺っているところでございます。物件調査は11月末現在で約80％終了しており、12月中には概ね完了し、また3月末までに補償金額の算定を行うというふうに伺っております。そして来年4月から補償説明を行っていくと伺っております。

議員

用地の状況についてですが、新宮紀宝道路に用地をご協力いただける方にはどのような税控除等があるのか。高齢者にとっては分かりにくいという状況もあります。分かりやすくご説明をいただきたい。

住民サービス担当理事

公共事業にご協力いただいた地権者様から、土地などを提供いただいた場合の譲渡所得の課税の特例につきまして、譲渡所得とは、資産の譲渡による所得のことであり、売買、交換、収用などが該当し、その適用には一定の条件がございますが、最高で5千万円の特別控除が受けられます。

議員

5千万まで控除が受けられるというふうに理解します。所得税の税率についてお尋ねします。

住民サービス担当理事

この譲渡所得につきましては分離課税という方式がとられます。譲渡した年の1月1日現在の所有期間が5年以上の土地や建物の売却の場合には長期譲渡所得と呼ばれ所得税は15％、町県民税は5％、合わせて20％となります。5年以下の土地や建物の売却につきましては、短期譲渡所得と呼ばれ所得税は30％、町県民税は9％、合わせて39％になります。その他には東日本大震災の影響により復興特別所得税2．1％を納めていただくことになっております。

議員

この税控除について受けられる方というのは5千万円までの控除がありますが、今後事業が進んでいくなかで用地交渉について、長引いた場合とか、様々な要因も今後想定できるわけでございますが、そういった場合は一般の税額がかかってきてしまうというふうに理解をさせていただいてよろしいでしょうか。

住民サービス担当理事

事判例などでは郵送をし、

そしてそれを受領する。交渉の結果の部分におきまして、これだけの金額で買い取らせていただきたいという意思表示をするというところから、6カ月以内ということになろうかと思います。

議員

そういった正確な情報を紙面や広報で載せられるのであれば、今後しっかりとご説明をいただいたなかで、この事業が円滑に進むようにしていただきたい。

事業予算の確保

議員

道路の一日も早い完成を目指すためにも道路の総予算の確保と、完成に向けての時期をお伺いします。

産業基盤整備担当理

平成25年6月に国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所主催の住民説明会におきまして、事業費が約210億円、道路供用目標は事業化から概ね10年の平成35年を供用開始として説明がございました。現在、国・三重県・紀宝町が連携して取り組みを進めているところでございます。

地方創生

議員

みえ森と緑の県民税を活用した地方創生の取り組みについてでございますが、森林は土砂災害の防止、水を蓄え、洪水や渇水の緩和をするなど、大切な働きを持っていますが、手入れが不足した荒廃森林が増えており、災害に強い森林づくりを緊急に進める必要があります。県内の市町で6千円という基準で間伐補助についても進めている状況ですが、紀宝町も輸送費の観点から補助を行っていけないか。

産業建設課参事

バイオマス発電用間伐材輸送費の補助につきまして、県内で実施している市町を参考にし、近隣市町の動向、単価設定等調査研究し検討してまいりたいと考えております。

議員

本来の山林の保水能力を高める意味でも間伐を促進できる仕組みを考えていただきたい。輸送費が赤字になる状況では、間伐についても全然進んでいかないと思います。

町長

林業の育成というのは非常に大事な問題だと思っております。今後、十分検討し、対応していく必要があるのかなというふうに思っております。

議員

多気町のほうでは高齢者の方、お年寄りの方が、元気でいきいきと間伐をして、軽トラで運んでいる姿が見受けられる。この姿こそが地方創生に繋がっていくのではないかなと思います。

いじめ・不登校

議員

いじめと不登校の状況については。

教育長

質問紙調査では、大変高い割合で児童生徒がいじめはよくないと思っており、望ましい傾向にあります。また文部科学省の指導にありますように、どんな些細なことでも、それをいじめと捉え積極的に対応しなさいと指導がありますことから、各学校で組織的な対応を進めております。具体的な数字としては、11月末の段階で、小学校で28件、中学校で5件の報告があり、これは全て話し合いにより解決をしております。また不登校は平成26年度小学校0、中学校11。平成27年度小学校0、中学校9。本年度は11月末の段階で小学校1、中学校10という報告がされております。不登校の児童生徒に対しましては、関係機関と連携しながら対応を進めております。

議員

いじめの問題ですけども、引き続き早期発見解決できるよう進めていっていただきたい。気になったのが不登校の状況が近年増加傾向で、複雑化する家庭環境を鑑みると専門職の配置が紀宝町としても必要ではないかと思います。

※この他に「全国学力・学習状況調査について」の質問がございました。

※複本議員のホームページ(http://www.enomotokenji.com/ipan.htm)

平野　美津子　議員
・学校防災について

学校防災

議員

地震や豪雨災害、地震は特に南海、東南海地震が何時起こっても不思議ではないというふうに言われておりますが、そのような観点から見ますと「紀宝町は、命が大事、子どもは宝」と言っておりますが、学校災害で子どもたち一人の死者も出さないための対策として、今ハード面、ソフト面において、どういうところが危険でそれをどのようにクリアされようとしていますか。

教育課長

ハード面ですが町内の小中学校は耐震補強工事をして耐震基準を満たしております。順次、町内小中学校施設の非構造部材耐震化工事を行い、安心して学べる教育環境の充実を図ってまいりたいと考えております。町内の井田、鵜殿、神内、成川、地区におきまして調査結果が示され、矢渕中学校の一部が土砂災害警戒区域に入っています。平成28年4月26日に西田町長、西教育長、担当者が三重県熊野建設事務所に本調査結果に対応する土砂災害対策工事を早期に実施するよう要望書を提出しております。今後、早期にハード対策が実現するよう要望活動を継続的に実施してまいりたいと考えております。ソフト面では、27年9月から「大雨警報」が発表された場合、「自宅待機」「臨時休業」とした運用を県下でもいち早く導入し、児童・生徒の安全確保を考えた取り組みを実施しております。今年度につきましては、町民防災会議ブロック会議主導の下、学校、自治会、地区自主防災組織、保育所等が一体的な避難訓練の実施、また実施予定をしておりまして、より実践的な内容として地域と連携した防災訓練や三重大学大学院工学研究科川口准教授を学校防災アドバイザーに委嘱し各小中学校の児童生徒への防災意識の向上を図る取り組みを進めております。

議員

一番危惧しているのが矢渕中学校です。かなり前ですが、地盤が軟らかいので浄化槽が壊れて水が浸み込んでいました。先ほども県が調査した地図のことも言われましたが、大まかな図面であることが浅里での説明会でわかりました。かなり軟らかい山であると聞いております。地質調査はしているのでしょうか。一部と言いましたが、レッドゾーンは3方がレッドゾーンですよね。台風の場合は、警報が出たら子供たちは帰るので危険は避けることができるかもしれませんが、地震の場合は河口に近い学校であるので前から津波が来る、レッドゾーンが崩れた、そして貴禰谷社の方から土石流が流れ出した場合子ども達はどのように逃げると想定しますか。

教育課長

調査は、三重県熊野建設事務所で実施しております。地震が発生した場合は、第1次避難は、身の安全の確保。第2次避難は、運動場への避難。時間的に移動が難しい場合は校舎の4階（海抜約20メートル）第3次避難は即時テニスコート、山側にあるテニスコート、あるいは校舎の4階。いずれの場合も教員が避難経路、避難場所付近の倒壊、土砂災害等が発生しているか、安全確認したうえで生徒の避難誘導を行なっております。

議員

河口に近いところで、確認を教員がやって完璧に逃げられるのか。テニスコートもレッドゾーンの中ですよ。そこも県が崩れないようにきちんとやってくれるのですか。

教育課長

県が実施するかどうかは私の答弁は差し控えさせていただきます。先程申し上げましたとおり、まず教員が安全対策を行なったうえで、避難するという対応を進めていくということでございます。

議員

地震が発生してから学校のところまで、津波は何分後にきますか。

教育課長

県が発表している想定時間でございますが、50センチの津波到達時間が鵜殿港で4分、熊野川で5分とお示しされております。また国における津波の到達時間は、紀宝町では6分です。

議員

そのように早い時間に50センチつかると前には出られません。地震で土砂災害が起こりうる可能性があります。あらゆる可能性を想定し、子どもの命を救うことを考えなければならない。10年前の合併の協議では矢渕中学校は新築計画がでていました。それについて検討され、耐震強化されたのですか。

教育課長

矢渕中学校における耐震工事につきましては、当時、文部科学省から学校施設の耐震化の早期推進を強く要請されており、校舎の耐震診断調査を平成18年度に実施したところ、矢渕中学校校舎の状態で

は、大規模地震に対応する耐震性能が確保されていないことが判明したことから、教育委員会では早期に生徒や教職員が安全で安心な学校生活を送れる環境の確保を最優先に考慮し、関係学校等との協議を行った結果、工事期間が比較的短期間で施工が完了する耐震補強工事を採用し、実施しているところでございます。

議員

合併の時、協議されて計画を出した新築工事については今どのようになっていますか。

教育課長

新築計画は当初の計画を引き継いでおります。

議員

5年間の間に新築計画を立てていくと言うことですか。

教育課長

今のところ具体的な計画はございませんが、そういった場合でも対応できるよう最大限の計画として位置付けております。

※この他に「新宮紀宝道路について」「ゼロ歳児保育について」「放課後児童クラブについて」「高齢者が安心して住める地域づくり対策について」「全国学力・学習状況調査について」の質問がございました。

向井　健雅　議員

・新宮紀宝道路の早期完成に向けて（百年に一度の大事業）

新宮紀宝道路

議員

新宮紀宝道路の早期完成について、百年に一度の大事業ということで、一般質問に入る前に、先々月の10月地方紙に投稿された新宮紀宝道路のルート変更を求める会の内容についてでございますが。議会議員として黙認できませんので、反論させていただきます。河口の橋ということで、新宮市、紀宝町の民間の方からはじまった事業でございます。その後、行政、議会が新宮市とともに道に関する会を立ち上げ、今日まできたわけでございます。その後、日本において地震による津波による大災害、そしてこの地域においては、大水害が発生をし、その後、紀伊半島をつなげる、一周をつなげる道をということが持ち上がって、たんなる橋から道路をつけるという運びになったわけでございます。この道路は命の橋として、有事の際には現ルートのままで必要不可欠だと考えて賛同したわけでございます。その裏付けは9千なにがしという町民の署名活動でございます。そして議会においても昨年12月に、この現ルートの早期完成ということで決議をさせていただいたことが、議会の一番の意思表明であるというふうに思っております。従って町長に媚を売ったわけでもございません。そこでなかで再度確認したいんですが、代替地の斡旋して欲しいとかいうことについて、お聞きをしたいと存じます。

産業基盤整備担当理事

個別意向調査のなかで、代替地の希望された方は54名おられました。その内訳ですが、鵜殿区内での移転を望まれている方が43名でございます。高台、低地につきましては、だいたい約半々というような状況でございます。その他、井田上野、それから町内の高台、今のところまだ考えていないという方が18名おられまして。鵜殿区内であるのか、町内であるのか、鵜殿区内でありましても、先程43名と申し上げましたが、若干増えてくるのかなというふうに町のほうでは想定をしているところでございます。

議員

相当な数になるわけでございます。それに対応できる土地がこの半分としても鵜殿地内にできるのかどうか。それは今後の努力もありましょうし、不可能な部分もでてくる可能性もあろうかと思いますが。どう、そこらへんを考えているのかお聞きします。

産業基盤整備担当理事

代替地の斡旋につきましては、現在、町有地で、宅地としてご提供いただける箇所とか、さらに造成を進めるなかで提供可能になる土地とかっていうのを現在選考中でござ

います。また、この新宮紀宝道路に関連して、用地を持たれている方からのですね、協力ということでお話しをいただいている方も多数見えますので、そのかた等の土地の状況等も見ながらですね、紹介をさせていただきたいなというふうに考えているところでございます。ただ、町有地につきましては、3月末までに、だいたいの区画っていうのは出してまいりたいと思っておりますし。また個人の方につきましては、そのお話しをいただいた箇所として、今のところ登録をさせていただいてですね、今後、4月以降の用地補償説明等がはじまりましたら、その土地の紹介をさせていただき、紹介を、土地の斡旋等についてもですね、町のほうとしても協力をしていきたいというふうに考えておるところです。

議員

斡旋というなかで、町の努力で土地を仮に見つけたとしても、相手の希望とそれに沿うかどうかっていう問題もでてこようかと思います。その点については大変難しいところではございますが、できる限り当局の方も今後、努力をしていただきたいと思います。個別の意向調査というのは、紀宝町の独自の考えで行っていただいたということに関しては、それぞれの地権者の方の意を汲む行為だというふうに思っておりますので、その点については、本当に細部まで心配りをしていただいたなという感がいたします。それとまた、一般の方は、これからのことに関して、それだけの知識も当然ある方もございますが、無いかたがほとんどと思いますので、その点については、十分意を汲みながら説明をしていただきたいと存じます。物件調査についても、今のところ80％まで進んだということで、用地買収については来年度の予定をしているということなんですが。これまでの物件調査のなかで、何か特別問題な点はあったのか、なかったのか、それもお聞きをしたいと存じます。なければ結構です。

産業基盤整備担当理事

はい。物件調査につきましては、国土交通省、三重県、紀宝町の職員、または受託しているコンサルタントが担当させていただいて、中身を見せていただいているような状況でございます。特段、問題点という部分はですね、物件調査のなかでは起こってないのかなというふうに認識をしているところでございます。

議員

最後に、前から申し上げておるんですが、どんな事業でも100％賛同していただける事業っていうのは、不可能に近いという思いがいたします。そのなかで反対されている方の少しでも手当てをする、できる範囲のなかで手当てをするということを念頭において、今後、事業を進めていただきたいと思いますし、それらを含めて現ルートの早期完成を強く要望して質問を終わります。

子どもの貧困対策

塩野　真　議員

・子どもの貧困対策について

教育支援

・一人親、生活困窮世帯の子どもへの学習支援子どもの貧困対策について

議員

一人親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止するために、一人親家庭の子どもへの学習支援を行う市町に補助する三重県学習支援ボランティア事業があります。国庫補助事業で、27年度は三重県内5市で実施されています。もう一つは生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業で、生活困窮者自立支援法に基づく任意事業であり、27年度においては、県と9市において実施をしたとあります。形態、実施場所は町の未来塾のように公共施設で教えるところもあれば、家庭訪問というスタイルもあり色々です。誰でも頑張ればそれなりの学力を得ることができます。しかし、チャンスがありながら産まれ育った家庭環境の善し悪しだけで、試験など同じ競争の舞台に上がれないのはおかしいことではないかと思います。一人親世帯、生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業、県内でも行われておりますし、国庫補助の事業でもあります。町内で手を挙げて頂いたらどうかと思いますいかがでしょうか。

健康福祉担当理事

生活困窮者、一人親世帯に対する学習支援を県下で試行的に実施されていることは認識してございます。三重県の計画は28年度に策定されたばかりでございますので、教育委員会ともしっかりと協議、調整しながら考えてまいりた

いと思います。

経済支援

・手当の支給、資金の貸付
・養育費等の相談支援

議員

広報きほうに、生活福祉資金貸付制度以外にも用途に応じて様々な貸付金があり、それぞれ申請できる条件、提出書類が違うと書かれていました。どのようなものがありますか。養育費等の相談支援はどうですか。

健康福祉担当理事

教育支援資金、不動産担保型生活資金、総合支援資金等がございます。生活保護世帯は福祉事務所で個別訪問等定期的に行っております。一人親世帯については、母子寡婦会がございまして、総会に出向いて制度について説明をさせていただいた経緯もございます。養育費の問題は法的要素が高い問題だと思います。県の福祉事務所、場合によっては児童相談所、国の機関等と連携しながら対応していくのが望ましいと思っています。

生活支援

・子ども、保護者の健康確保
・学校、家庭以外での、子どもの居場所の確保

議員

当町では高校まで医療費無料であり、医療を受けやすい状況でありますが、気をつけて様子を観察しなければならない状況も当然起こってくると思います。保育所、幼稚園、学校でその時の判断で緊急を要する場合は保護者の意向ではなく、ためらわず介入して医療機関につなげていく対応も取らなければならないと思いますがいかがですか。

健康福祉担当理事

一家庭に入り込むというのは非常に難しい問題だと思います。日頃の人間関係を作っていくなかで、様々な対応ができる場合もありますので、訪問はしっかりとやっていかなければならないと思います。ただ、児童虐待については積極的に介入しきたいと思います。

議員

健康を確保していく上で、大切なのが食事だと思います。すべての子どもに与えられるべきものは、どのようなものがありますか、というアンケートでは上位に朝ごはん、給食、そして手作りの夕食とありました。子ども達へ暖かい食事と優しさを提供する、話題になっている子ども食堂の運営に当町でも手を挙げてくれる人はいないかなという思いでいます。和歌山県で子ども食堂支援事業補助金交付要綱が２８年の６月から施行されています。新宮には特定非営利法人が運営するファミリーホームというところがあります。食事だけでなく余暇の提供、相談支援、学習支援などいくつかの機能を持ち合わせた子どもの居場所作りとしていい事業だと思います。県内では３か所運営されています。町が事業主体になるのではなく、まずはＮＰＯなど事業の受け皿作りをやっていく必要があると思います

県、ハローワークと連携

議員

三重県の一人親家庭の就業状況で、母子世帯の就業率は約80％と非常に高い水準であります。仕事をしているにもかかわらず、経済状況は非常に厳しい状況です。就労支援で計画には県やハローワークと連携とありますが、ぎりぎりで働いている母親にもっともっと働き口を、とは言えないと思います。健康や精神を害するだけでなく、母子家庭に育つ子ども達に更なる負担や犠牲を強いてしまうと思います。計画ではハローワークで仕事を紹介するだけではなく、学び直し、新たに資格等を取得して、仕事の質を上げる支援をしていこうという方向性が見られます。町としてもそのような支援を行っていくべきであり、合わせて就労支援事業の受け皿づくりをしていかなければならないと思います。最後に、県は計画の中で包括的一元的な支援を29市町すべてに広げていくのを目標としています。明確なものはないですし、対応しなければならない方の状況も違います。私は他市町と足並みを揃える必要はないと思っています。当町の状況に応じた支援策を展開すればいいというか、しなければならないと思います。そのためにまずは子どもの貧困の実態を把握、分析するための調査研究をしっかり行って頂きたいと思います。

的場　孝一　議員

・今後の成川高台の整備の進捗について
・旧紀宝町庁舎の解体について

成川高台整備

議員

今後の成川高台整備についてお伺いしたいと思います。最初に、現在整備されている防災倉庫、一時避難場所、貯水槽の総面積、今回の高台整備の面積、土砂掘削後の平地の面積をお伺いします。

総務担当理事

一時避難場所、防災倉庫、貯水槽を含む総面積につきましては約2,530㎡、今回の高台整備の面積につきましては約1万800㎡。現在の掘削している山の部分につきましては、今後の工事の状況によりますが、面積が約8千㎡となる予定となっています。

議員

合計で総面積2万1300㎡という事は、東京ドームのグラウンドの1．7倍位になります。そのくらいの大きさのものが出来あがると思っています。それでは、高台整備の目的を伺います。今回の高台整備の目的は近い将来に発生が予想される東海、南海、東南海地震や、風水害等の大規模災害に対しての備え、もう一点は成川地区の活性化、地域振興の一環として捉えています。現在整備されている防災倉庫付近、今回の高台整備、土砂掘削後、整地される箇所を含めると、大きく3区分に分ける事が出来ると思います。今後、どのように活用しますか、お伺いします。

特別参与

熊野川の掘削砂利を活用して埋め立てる部分は、約1万㎡弱は、防災関係で有事の際の備えとして整備を進めさせて頂き、土砂掘削後の平地については、地域振興活性化も含めて検討をさせて頂きたいと思っています。

議員

砂利の有効活用で埋め立てた場所には住民、子ども達が自然と触れ合い、遊具も伴い、軽いスポーツができる公園が理想と思います。起こってはならないのですが、大災害時には仮設住宅建設用地として確保して欲しいとの強い要望もあります。土砂掘削後、整地された場所には、見晴らしも良く、地盤も固いと思われますので、地域の活性化に活かして欲しいと思います。

特別参与

防災公園等の整備をさせて頂き、機能活用状況等見ながら、今後、計画をさせて頂きたいと思っております。

議員

搬入車の運行について、お伺いします。搬入量が5900㎥。ダンプの台数にして1万600台と試算されていますが、搬入量が決まっているわけですので、時間当りのダンプ台数を極端に減らす事は工事期間も長くなることに繋がります。高台の入り口で通行量を調査した結果、就業時間を8時から17時まで、9時間の通行量として、109台です。ダンプ車の予定されている搬入道路には、交差場所、待機場所が少なく、どのような運行調整を行うことができるか、検討が必要になります。通行調査をして、思ったことは、町道の一部拡幅では、対応できないように思います。搬入前に整備されるバイパス側道入口付近を時間指定でも構わないと思いますが、工事車両のみ通行可能にし、待機場所に確保できないか。そしてこの周辺で待機、交差場所として、バイパス側道の路肩で5台の駐車場が確保でき、一般車両との兼ね合いも含め、総合的に検討していただきたいと思います。私の理想としては、搬入車は5台～6台繋がって運行するほうが効果的と思いますし。特に近隣住民の夏場のアイドリング等による騒音対策にもなるかと思います。そのためには待機場所の確保は欠かせないと思いますがいかがでしょうか。

総務担当理事

搬入車両は、紀宝バイパス飯盛西交差点よりバイパス側道に入り下地地区内を通り、高台へ運搬するルートを予定しています。今後、このルート等につきまして、また車両搬入につきましては、地元の意向も確認をさせて頂き国土交通省の方にも連絡して検討、調整を図ってまいります。

議員

調整池から飯盛川に直接流すには、改良工事が発生します。同時に大峪線の神明橋改良工事の着手を強く要望します。バイパス開通後、車両通行量が多くなり、老朽化も進み非常に狭い橋、長さが3.2m、幅が2.8mの神明橋です。是非、実現して欲しいと思いますが。

特別参与

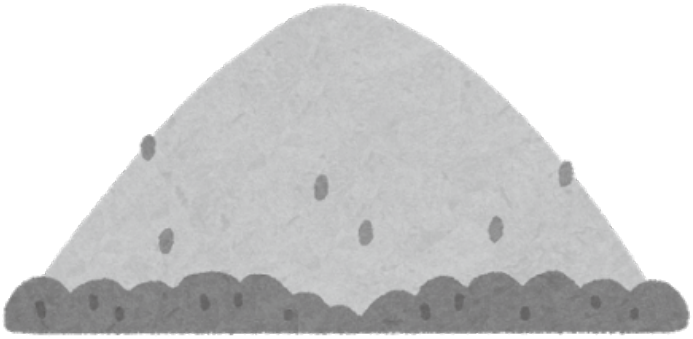
排水路につきましては、この計画で飯盛川まで整備を進めて参りたいと思いますが、道路管理と良く相談し整備を進めて参ります。

議員

大峪線から姥ケ懐線に入る急カーブの拡幅工事も今後の為に同時に検討して貰いたいと思っていますが。

特別参与

仮に地域振興等によって、



開発が進めば通行量も増えることが想定されますので、道路管理と相談させていただき、検討してまいりたいと思います。

議員

成川高台整備はいつ頃完成されますか。

町長

国土交通省のほうの工事の都合もありますけれども、しっかりと調整をしながら29年度中には完成というかたちに持っていきたいと思います。地域の皆様方、また地域振興の為に、定住人口も当然増やして行かなければならない問題もあり、その部分も踏まえながら、出来るだけ早く完成させるように努力して参りたいというふうに思います。

旧紀宝町庁舎解体

議員

合併後の負の遺産として旧紀宝町庁舎の解体が進んでいません。庁舎内には亀裂が入り、耐震性もなく、今後、地震の可能性が高まる中、地域住民も大変懸念しております。旧国道との交差点に掛かる町道の道幅も狭く、安全上危険な状態です。解体工事のスケジュールが決まっていますか。

総務担当理事

取り壊しには多額の費用が見込まれる中、合併特例債が平成27年度から平成32年度まで、5年間延長という、借入れの期間が延び、借入れするための条件も整っておりますので、今後、この合併特例債を財源として、できるだけ早く取り壊しを考えております。

大前　森重　議員

・新宮紀宝道路について
・小中学校の施設について

新宮紀宝道路

議員

平成25年5月に新規事業化を受け調査設計に基づき、中心杭の設置・幅杭の設置を終え、現在実施中の補償物件調査については、11月末で80パーセントの進捗状況で残りの調査については、本年12月に完了し、以降平成29年3月までには補償額の算定が完了予定と報告を受けたところであります。この予定から、平成29年度には個別の補償交渉へと進むことになると思います。補償対象者の状況については対象者が多いこと、又対象者の中には高齢者も多いとお聞きをしているところでございます。交渉については三重県が行うとのことでありますが、地元の町としても相当の対応が求められると考えます。交渉に向け町はどのような体制で臨むのかをお伺いします。

総務担当理事

今後の当局の体制については人事を担当する総務課より答弁をします。三重県内の整備状況は、熊野道路及び新宮紀宝道路が事業化されており、三重県としても国からの事業化区間の用地取得支援要請に対し協力体制をとっているとのことでございます。平成29年度から用地取得が始まることから県では本格的に用地取得業務などに係る支援体制の準備を進めているとお聞きしているので、当町としても、国や県としっかり連携し、事業進捗のため町の体制や職員の派遣も含め協力してまいりたいと考えており、現在、関係各課と検討を行っているところでございます。

議員

対象者の方々には、現在大きな不安と心配を抱えている状況ではないかと察するところであります。個別交渉に入りますと、対象者が一番心配しているのが代替地の問題又税金等々をはじめ、多種多様の相談があると思います。交渉に当たってはまず対象者との信頼関係を築いていくことがもっとも大事なことだと思います。そのうえで対象者の不安を払拭していくことが円滑に交渉を進める上では重要なことだと考えております。どうかこれらのことを踏まえて万全の体制で交渉に臨んでいただきますよう、お願いをしておきます。最後に新宮紀宝道路については、近畿自動車道紀勢線、三重県勢和多気ＪＣＴから大阪松原ＪＣＴ間の紀伊半島一周道路、延長３３５キロメートルの一部区間であります。本線については本町のみならず。関係市町の利便性の向上、防災対応、産業振興、観光等々紀伊半島全体の関係市町の大きな期待と早期完成が望まれている路線であります。今後とも関係市町と強く連携を図りながら、

早期完成に向け、更にご尽力をいただきますようお願いいたします。

町長

議員ご指摘の用地等の問題については、実際に生活している方にお願いをすることでありますので、丁寧に、しっかりと生活が維持できるように町としても今後はそういう立場に立ったなかで、進めてまいりたいと思っておりますしご理解ご協力をいただける皆様方に対して、信頼関係を築いていくのも大事だと思っておりますので、しっかりと体制を取りながら進めていきたいと思っております。新宮紀宝道路は新宮市と紀宝町間の道路でありますが、将来的にはその一環につながるということであります。今後の新規事業化に向けても、新宮紀宝道路の進捗が非常に大きな影響力も出てくるじゃないかとの思いもしておりますので、紀伊半島一周道路完成を切望する皆様方の思いもしっかりと受けとめ最大限の努力をし、町民の皆様方にもご理解いただけるよう努力をしてまいりたいと思っています。今後とも鋭意努力するなかで、この道路が完成し、紀伊半島の浮上発展、地域の振興のツールとして活用できるようにしていきたいと思っております。道路のストック効果といった部分についても当然考えていく必要があると思っております。

学校施設

議員

学校施設については、地震対策又防災対策を着実に進めていただいており感謝いたします。通告をしております、小中学校トイレの状況についてお伺いします。文部科学省では本年4月に全国の公立小中学校のトイレの状況について調査を実施しその結果については洋式トイレの割合が43・3パーセント、和式トイレが56・7パーセントと報道されております。本町の和式・洋式トイレの設置状況についてお伺いします。

教育課長

現在の町立小中学校七校全体で洋式トイレの設置割合は32・2パーセントで小学校32・7パーセント。中学校が30・9パーセントの状況で和式については全体で67・8パーセントの状況となっております。

議員

全国平均か、若干進んでいないと理解致します。文部科学省の調査実施の趣旨については家庭環境の変化に伴い、家庭では洋式トイレが主流であり、子ども達からは、和式は使いづらいとの声が出ていることや、又熊本地震で学校に避難したお年寄りの方々から洋式化を求める声が出たことを踏まえ調査を実施したようです。これらのことを踏まえ洋式トイレへの移行を検討すべきだと考えますが、お考えを伺います。

教育課長

トイレの洋式化改修については今後関係する各学校とも相談しながら対応を検討してまいりたいと考えております。

議員

予算のこともありますが、ぜひ子ども達のため、又、万が一避難を余儀なくされた方々のためにもご検討いただきますようお願いします。

原　章三　議員

・インフルエンザ予防接種の助成について
・就学援助入学準備金について

他

インフルエンザ予防接種助成

議員

この問題についてはこれまで何回か質問をしてきましたが、現在どのような状況になっているのか。また最近の学級閉鎖について、また子どもたちの接種人数、世帯はどうなっているのか。

健康づくり推進課長

ワクチン接種につきましては任意接種となっておりますため、国、県の動向を見ながら調査研究させていただきたいと思います。学級閉鎖につきましては、27年では成川小で2日間、鵜殿小で3日間とお伺いしています。また接種状況につきましては、任意接種ということもありまして、医療機関それぞれにお答えしていただくということになりますので困難な状況です。

議員

まず子ども達のおかれている状況を健康面、経済的な面から、きっちりと町が把握することが求められていると考えます。全国の自治体では一回当たり千円の助成をしているケースが多くあります。仮に接種料2千円の場合、町負担はいくらになりますか。

健康づくり推進課長

対象者を高校3年生までとした場合、人数が1774人おられます。接種料を2千円で2回とした場合、試算しますと7096千円となります。

議員

65歳以上の方ですと1400円の負担で済みます。成人の方でも事業所によって助成制度があります。子どもに助成がないのはおかしいのではないですか。

町長
今後調査をし、できるだけ負担の少ないようなかたちで検討を進めてまいります。

就学援助の支給

議員
この問題について国は、児童生徒が援助を必要とする場合、速やかに支給できるよう通知を行っています。子どもの貧困問題が深刻化する中で政府は貧困対策に対する大綱を決定し、各市町に就学援助の活用、充実を図るとしています。来年度は中学で4人となっていますが、どうですか。

教育課長
現在、就学援助の認定を受けている児童数は小学生で48人、中学生で28人となってございます。対象となる中学校新1年生につきましては、増減がなければ4名程になると思われます。

議員
入学準備金は小学生で2070円、中学生で2350円となっていますが、中学入学時に親の制服等の負担金はいくらかかるのですか。

教育課長
おおよそですけども、低い額で中学生の場合、男子で38000円、女子で43000円程度というところでございます。

議員
当然入ってくるものですので、入学準備金は何も町が負担すべきものではなく、前倒し支給をしても何ら支障はないと考えます。是非、来年度から支給していただきたい。

教育長
1、2月あたりでの支給となれば、受給者の方も大変助かると考えますので、一番いい方法を目指して検討を進めていきたいと考えております。

大里親水公園河川堤防改修

議員
大里親水公園は平成8年に完成し約20年が経過している。平成23年の台風12号では平野地区の農地が冠水するなどの被害を被った。その後河床が浅くなり豪雨時にはいつも越水の危険性をともなっている。その要因として中州堤防には内径90センチのヒューム管が1本しかなく通水機能を果たしていない。地元住民からは通水機能を持った堤防に改修してほしいとの要望がある。是非改修を行ってもらいたい。

住民サービス担当理事
今後、地元の皆様や県との意見交換を行い、協議を進めていきたいと考えております。

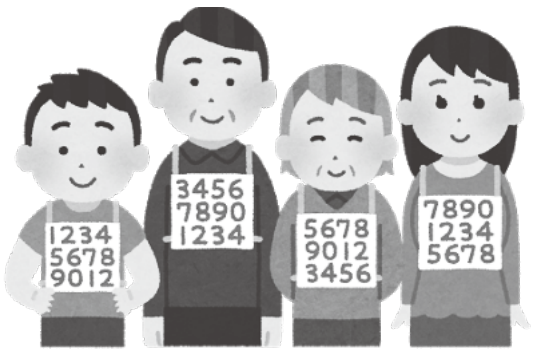
マイナンバー制度について

議員
この制度が実施されてから1年が経過しました。今回から毎年2月16日から行われる確定申告の受付の際にはマイナンバーの有無が必要になってきますがその時の対応をどのように考えているのか。また例年5月には事業所に対し、従業員の住民税が記載された通知書が送られます。今回からは通知書にマイナンバーが記載されます。また郵送方法についても普通郵便でよいとなっているが、誤配などにより個人情報の流出の危険性がある。どのように対処するのか。

住民サービス担当理事
税務署では、この制度で初めての確定申告となるため、申告者が個人番号通知書を持参されなくてもそのまま受け付け、受領する予定とのことでございます。また事業所への郵送方法につきましては、来年度からは簡易書留での方法により対応を図ってまいりたいと考えております。

議員
このマイナンバー制度は発足以来全国で問題となっており、総務省天下り法人、J－LIS（地方公共団体情報システム機構）に対する自治体の負担金がマスコミでも問題となっています。政令指定都市だけでも124億円ものお金がつぎこまれています。大阪市14億円、名古屋市では12億円、横浜市では4億円となっています。今後、町としても負担金が出てくる可能性があります。住民が1年で1回使うか分からないような欠陥と矛盾だらけの制度は直ちに中止すべきだと考えます。

※この他に「大里輪中堤工事借地水田の対策について」の質問がございました。



山本　精一　議員

・近畿自動車道紀勢線（新宮紀宝道路）関連事業等について

新宮紀宝道路

議員

私は新宮紀宝道路を推進する議員として何回も述べますが、新宮紀宝道路を推進する会による早期完成を求める署名が９８００人の方々から寄せられました。私が署名活動に参加した際、夫を心筋梗塞で亡くされた方が、救急搬送時間の短縮を切に訴えておられました。昨年、紀宝町では１５８人の方が亡くなられ、うち半数以上が救急を要する病気でした。搬送時間の長短は命の分かれ道であり、時間短縮は急務でありますので早期完成を願ってやみません。それでは質問させていただきます。来年４月より用地交渉に入ると聞いていますが、立退きを余儀なくされる地権者の皆様に対する固定資産税特例措置を検討中と聞いています。私が以前提案した中古住宅の購入も含めた固定資産税の減税について、検討中の内容を説明して下さい。

住民サービス担当理事

今回の新宮紀宝道路を含む、国、県、町が施行する公共事業により住宅が買収され立退きをされる方々に、引き続き紀宝町へ居住していただき、活力に満ちた紀宝町を築くため新築の他、既存住宅の取得についても特例措置の対象として検討しております。

議員

この減税は地権者の皆様に大きなメリットがありますので、是非実施して下さい。総括として町長もお答え願います。

町長

地権者の方々から、住宅が新しくなれば税金が高くなるのではないかというような不安も聞いております。町としても町民の皆様方の負担をできるだけ少なくするようなかたちのなかで、町内で新たな生活を営んでいただけるような体制を検討してまいりたいと考えております。

議員

インターチェンジを活用した商業活性化の環境整備について、徳島県で視察した感想とアイデアをお聞きします。企画調整課長　各課から選出した６名の職員で、徳島自動車道吉野川ハイウェイオアシス等の６施設の視察を行いました。特に吉野川ハイウェイオアシスは４万２千㎡の広大な敷地に、温浴、食事施設、屋外ステージ、公園、観光情報ステーション、物産センター、バンガロー、ログハウス、テニスコート、川船遊覧等の施設を有しており、年間100万人の利用があるということでございますが、温浴施設や公園の利用者は、観光客より地元の方の利用が多いということでございました。新宮紀宝道路を通過する観光客の誘客を図ることはもちろんですが、地元の方々も憩えるような、そんな施設整備を検討していきたいと考えております。

商業活性化

議員

成川の上地、中村、下地地区には商店がありません。高齢者の方も多く、また交通手段が少ない状態です。そこで解体後の庁舎跡にアプローチを出店し、地元産物の販売や、高齢者と若者のふれあいゾーンを作ってはいかがですか。成川地区も以前は商店があり、そこに人が集まって会話をする場面をよく見かけましたが、今はそのような商店がありません。鵜殿のアプローチは売り出しの時には結構人が集まっています。是非検討していただきたい。

町長

水害以降、地域の皆　様には大変不便をお掛けしております。鵜殿のアプローチも農協としては閉店する状況のなかで、地域の買い物の利便性を確保するためにも、アプローチというかたちで進めさせていただきました。現在も皆様にご支援いただき、順調に推移をしております。アプローチのみならず、店舗拡大には様々な検討が必要になってくると思いますし、また町としても庁舎跡地利用についても議論をしていく必要がございますので、今後、議員のご指導、ご意見を賜りながら検討してまいりたいというふうに思います。

議員

前回質問した空き店舗対策の利用促進に繋がる補助制度について質問します。商店の灯が消え、空き店舗が増えると町が暗く感じます。賑わいゾーンにするためには空き店舗を減らすことが重要です。空き店舗を埋めるためにも、出店する方に対して、補助制度を考えていただきたい。

企画調整課長

近隣市町におきましても空き店舗の改装費支援や、空き店舗等の賃借料の補助。また一定期間店舗を貸し出しするチャレンジショップ事業など、それぞれ工夫したかたちで補助制度を設け、取り組んでいるところもございます。商工会と連携を図り、補助制

度創設に向けて調査研究し、検討してまいりたいと思います。

環境整備

議員
ふるさと歴史公園のローラー滑り台は、子供や大人に人気があり、近隣にはない珍しい滑り台です。インターが出来れば、賑わいゾーンの一つとしてなるのではないかと考えますが、残念ながら修理が必要な箇所が見受けられます。今後の予定は。

住民サービス担当理事
この滑り台は、子ども達の人気を得ておりますが、滑り台のローラーに回転の不具合が生じております。修理や取り替えが必要になりますが、ローラーの本数が多く、多額の費用が見込まれるため、不具合の顕著な部分から年次的に改善を図っていくなど、検討を行ってまいりたいと思います。

議員
大人や子どもが楽しめる滑り台は、町のシンボルにもなり、人々が集まるゾーンになると思います。そのためにも、今後はもっと子どもが楽しめる遊具の整備をお願いしたいと思います。公園の目的には、健康増進もありますが、楽しめることが肝心です。そこをよく考え、他所に無い特徴ある公園を作っていただきたい。

荘司　健　議員

・町道相野口永田線改良の今後の予定について
・町有建築物等の整理、改修等について
他

議員
紀伊半島大水害以降相野谷川流域の皆さんが希望されていた鮒田地区熊野川左岸の堤防かさ上げ工事が施工中です。早期の着工へ要望活動ありがとうございました。

町道相野口永田線

議員
永田高岡間で改良工事中の相野口永田線、今後の工事予定は。

産業基盤整備担当理事
道路整備交付金事業を活用し、現在、二期目の交付金事業に入っております。現在の計画といたしましては、5年計画の2年目ということでございまして、あと3年ほどで、今の改良事業間の完成に持って行きたいという目標のもとで整備を進めているところでございますが、交付金の予算配分が非常に厳しく、完成の目途が立っていない状況でございます。

議員
相野谷川右岸の鮒田輪中堤1・2m嵩上げにより、左岸谷地地区の低さが目立つようになりました。基準の9・4mは満たしているとはいえ、住民の不安が高まっています。そこで次の工区として進めていただきたい。国交省の左岸堤防工事も関連してくると思われますので、早急に調整のうえ着手をお願いしたい。

産業基盤整備担当理事
相野谷川左岸、特に鮒田地区の弁慶橋付近の上下流につきましては、一部、堤防の未整備箇所がございます。護岸改修には町道もかかると予想もされておりますので、早期計画策定に着手いただくよう国交省に強く要望してまいりたいと考えております。

町有建物の整理・改修

議員
解体工事が終了した明和小学校跡地の今後の予定は。またグラウンドの復旧予定は。

教育課長
校舎跡地につきましては、具体的に今、どのように活用していくかというところは決まっておりませんけども、今後また検討を進めて行きたいというふうに思っております。またグラウンドについきましては、紀南河川国道事務所において実施しております、平成23年台風12号による災害復旧事業の資材置き場としてお貸している状況でございます。今後、紀南河川国道事務所における災害復旧事業の進捗状況に併せて調整をしていきたいと考えているところでございます。

議員
明和小学校は、歴史のある学校で、地区の皆さんの思い出多い場所です。グラウンド整備について早い着手をお願いします。昨年も聞いていますが、役場分庁舎就業改善センター改修計画の進捗について伺います。

総務担当理事
就業改善センターは、就業センターにつきましては、昭和50年に完成いたしまして、現在41年が経過してございます。町村合併後の平成18年に、耐震補強工事を実施しまして、日々利用する中で、部分的な改修など財政面も考慮しながら、年次計画で検討するなど、安全性の確保に努めてまいりたいと考えております。

地方創生まちづくり特別委員会によるバイオマス研修視察

山林境界、所有者調査

議員
山林の地籍調査が進まない中、森林法で規定された森林台帳の整備について伺います。

産業建設課参事
森林所有者の所在が不明な森林や、林地境界が不明確な森林が増加し、森林整備に支障が生じているという状況を踏まえ、1筆ごとの森林の土地所有者、所在、境界に関する情報などの整備、公表する林地台帳制度が法制度化され、平成29年度以降、県からのデータを基に市町村ごとに保有する森林情報等を追加し、林地台帳及び林地台帳付図を平成31年3月末までに完成させていくことになっております。

議員
森林簿は、当初比較的閲覧しやすい森林情報でした。しかし不正確な部分があり、問題化したため、取り扱いが厳しくなりました。今回、紀宝町において公図、森林簿等を不正確な情報の基に作っても、責任を持って閲覧できる正確なものにならないのでは。

産業建設課参事
公図におきましては、かなり現地との相違がございます。その公図を森林台帳付図に掲載したところで、正確な境界っていうのが明示されるわけではございません。その運用方法については検討をしている段階でございます。

議員
山林の地籍調査が進んだ所とできていない所では、森林施業前の作業の差が大きくなります。町長は、今回の森林台帳調査を紀宝モデルとして他に先駆けて正確なものとするお考えは。

町長
森林の管理が難しくなる中で、この森林台帳の整備を進めていこうということになったと思います。今後、色々と研究し、また国の指導も受けながらですね、当然予算が伴ってまいりますので、そういった部分を踏まえながら、いい方法があればご指導いただければというふうに思っております。

議員
境界明確化は、さほど難しくありません。町有林や大手林家のかたが境界管理された山林を地図に落としていくことによって不明森林が現われます。また古い航空写真を照合すれば、山林履歴も確認できます。さほど経費をかけずにできるのではないかと考えます。木材価格の低迷、地方山間部の過疎高齢化による山林荒廃に対応するため、森林環境税を創設し、山間部の市町村へ財政支援すると報道がありました。この税が始まれば、町に直接予算が下りてきます。そのとき、正確な山林の台帳がなければ事業がしにくくなるので、ぜひ台帳整備を。

町長
森林環境税については、かねてから要望をしてきております。森林が果たす役割というのは非常に大きいわけでありますので、そういった部分も踏まえて、しっかりと前向きに取り組む体制を作りたいと思っております。

議員
この機会に、多くの方の協力を得て正確なものをお願いします。

浅田　和江　議員

・サマースクール、ウインタースクール、放課後サポートスクールについて

スクール等

議員

本年度の全国学力・学習状況調査の結果より、知識を活用するB問題が苦手という結果が出ています。また児童生徒質問用紙から、学校の授業などで自分の考えを他に人に説明したり、文書に書いたりすることは難しいと思いますか。の項目について、肯定的な回答が全国平均を下回っているという結果でした。これらの苦手を克服、改善していくためにも、サマースクールなどの授業を活用できないかと考えます。いかがでしょうか。

教育長

現在、行っております放課後サポート、あるいはサマー・ウインタースクールですけれども。これは、平成26年4月の全国学調の結果につきましての紀宝町の反省と、町学力向上推進協議会を中心としました、学力向上の改善策の一つとして始めたところです。学力の向上を図っていくと同時に、放課後の子ども達の安全、安心につながる居場所づくりも合わせて、また子育て支援も含めた取組みとして平成27年度から実施をしています。内容につきましては、自ら学びに向かう姿勢を大事にしていきたいというものであり、町としても、家庭学習の手引きを出したり、県と連携した家庭における読書習慣、生活習慣のチェックシートを1週間単位で3回実施し、保護者の協力を得ながら、家庭学習についても進めているところです。中身としては、子どもと相談しながら、できるだけそれぞれの子どもに合った進め方でやっております。今後の方向性ですけども、国語・算数・数学だけを強化していくわけではなく、自然科学、芸術、体育を広く伸ばしていくのは当然であります。紀宝町は、体力テストが全国平均より上をいってます。各学校におきましては、芸術分野といったところの取り組みも進めています。全部の教科を通じて、あるいは体育的、文化的行事を通じて、総合的な学習の時間を通じて、取り組みを進めていく必要があると思います。町内でも小中学生が一つのテーマに基づいて研究をして発表する。模造紙に書いて、学校内で掲示するところもあります。そういったことも大変大事なことだと把握しておりますので、これからも取り組んでいきたいと思っております。また町のほうで今年度、わくわく科学教室っていうのをやりまして、理科の実験教室みたいなことをちょっとやったわけなんですけども。今後、サイエンススクールというようなかたちで、回数も増やして、希望者を募ってやっていきたいと思っております。

議員

昨年、島根県の海士町に研修に行かせていただきました。その際、港のターミナル施設のフロアに、小中学生の子ども達が研究した内容をまとめた研究発表が掲示してあるのを見ました。自分の調べたことを模造紙に、言いたいことをまとめて発表するっていうような取り組みは、自分の言いたいことを、ある決まったルールのなかでまとめて、自分の言いたいことを相手に分かるように伝えるっていう、そういう取り組みでもあると思います。またそこで、その一方向だけではなく、質疑応答も含めたような、発表の場とかを持つことができたら双方向でまた新たな発見だったりとか、新しい課題とかを見つけたりっていうところにも持っていけるのではないかなと思います。もし、そのような何か発表できる場があったら、そんな時間を作っていって欲しいなというふうに思います。

教育長

あらゆる教育活動、すべての教育活動のなかで、そういった学び方はしていかなければならないと思います。グループの中で、お互い他人の意見をよく聞くっていうことと、それを聞いた上で自分の意見を出す。聞きあい、学び合うという、そういったことに力を入れております。4人1組のグループで課題を設定して、それについて話し合う場面っていうのをたくさん作るような授業の進め方っていうのをしていただいている学校もございます。

議員

是非、子ども達が自分達の言いたいことを上手く伝えられるような、課題を見つけていけるような、そういう取り組みをこれからもどんどん増やしていただいて、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

議会を傍聴してみませんか？

紀宝町をより良い町にするための議論を交わしています。

議場の様子

議場傍聴席。40席用意しています。

本議会では、町民の皆さまの生活に関わる重要な問題について、熱い議論が交わされております。

本議会は議事の公開の原則により、会議中、どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。

町政への理解を深めていただくためにも、皆さまの傍聴をお待ちしております。

◆本議会開催場所

紀宝町役場　3階・議場

◆開催予定日時

平成29年2月28日
午前9時より

◆傍聴の手続き

①紀宝町役場庁舎内3階の議会事務局で受付を行ってください。
先着順にて受付ています。
※傍聴席は40席です。

②議場の入退室は、会議中でも自由にできます。

◆注意事項

①言論に対して拍手、その他の方法により可否を表明しないでください。

②飲食または喫煙をしないでください。

③携帯電話の電源をお切りください。

④写真、ビデオで撮影しないでください。

◆お問い合わせ

紀宝町議会事務局までご連絡ください。

☎０７３５-３３-０３４２

平成29年度　議員研修
山口県萩市・岡山県真庭市

研修日程　　平成29年1月18日から20日
参加者　　議員9名　　職員4名
研修場所　　山口県萩市　　岡山県真庭市

研修目的

一般国道42号新宮紀宝道路を含む、近畿自動車道紀勢線建設が進む中、今後の地域振興を目指すには、一次産品を商品化し販売する6次産業化が必要である。そのためにはインターチェンジ周辺の活性化と道の駅の設置が重要課題である。その成功事例として国土交通省による道の駅全国モデルに選定された6駅のひとつである萩市の「道の駅しーまーと」と、そして近年大幅に森林蓄積を増えている状況のなかで、木材価格の低迷から伐採や間伐が手控えられている山林。その課題の森林資源有効活用の成功事例として「バイオマス産業杜市真庭」にて視察研修を実施した。

1月19日

萩市 道の駅「しーまーと」

1 概要

○運営主体
「ふるさと萩食品協同組合」
加盟17店

○開業
平成11年設立
平成13年開業（15年目）

○建設費
5億円（1／2自己資金）

○立地
萩漁港、県漁連魚市場に隣接する県有地

○経営理念
お客様、販売者、世間（生産者）三方よしの経営。魚を買いたたかず三者平等の儲けを理念としている。

○利益目標
販売目標を設定せず、店舗が安定して運営できればよしとし、無理は続かないので8割の力で安定継続を目指すものである。

○販売先
萩市民が50％、山口県民が35％を占めている。地元へ海産物を届ける庶民市場である。また萩市への観光客152万人（ホテル、レストラン、料理店、食堂など）の観光メリットも大きいと考える。

2 萩市との関係

萩市の人口は5万人弱である。年々1000人ほど減少している。萩市民には、「ハレの日」には魚を買う習慣がある。生産者の魚価を維持し、住民に安定して商品を供給している。入込客が年間で48万人。マイナー魚種の販売や調理方法を工夫研究し、高付加価値化を実践している。萩市「食文化の供給プロモーション」夏ミカンのジュース化などで地域農水産業に貢献組合事務職員6名、組合売店従業員12名、組合員店舗従業員を含め約100名余の雇用。人的交流も含め市運営に貢献できることを目指す。

3 地域産品の情報発信

○地産地消の拠点
萩市食材情報の発信拠点テレビレギュラー番組6本で萩の魚情報を発信するなど魚産地の認知度を上げ、全国ネットでも取り上げられるように。メディアは無償の情報発信と考えすべて対応している。インターネット、ケーブルテレビ、新聞にても発信。

○食の観光拠点
「魚の旨い町　萩市」をPR。

○魚食普及、食育の拠点機能
児童、生徒向けの魚料理実習や第二日曜を魚食の日としている。

○地域資源ブランド化
高級魚以外で地域での生産量が多い有力魚種を萩市特産品に。マフグ〈価格トラフグの1〈10〉50％～100％。フランス料理に適したヒメジ〈金太郎〉50％など魚価を上げて漁師に還元している。

○都市部への販路拡張
朝あがった魚が、宇部空港から空輸され、東京の高級スーパー定番商品として並ぶ。また築地にて定額パックで販売。

○新規商材の開発
有名シェフに依頼。成果は魚生ハムなど。シェフを大使に任命することで知名度を上げる。

○地域活動の拠点
市、漁協等関係団体とプロジェクトを作り、地域との協働体制を組む。

○若手人材の育成
地域プロデューサー育成のため、市職員や観光協会職員の受け入れを行う。3年ののち職場に復帰するプラン。

4 まとめ

漁師の高齢化が進む中、売り上げに格差のあった15港の魚市場を1本化し、販路の開拓と後継者の育成に当たることとなった。販路開拓には、参加者を募り「ふるさと萩食品協同組合」が結成され、漁港、県漁連市場に隣接して「道の駅しーまーと」が開設され、15年が経過した。地域に根ざした安定した運営やメディア利用など高い情報発信力、地域に対する貢献など高く評価されている。商品開発については、豊富な経験と情報を整理し、補助金が出ればすぐ応募できる体制を整えておりました。

道の駅に到着してまず気づいたのは、数多く張られた「萩旬魚」の食欲をそそるポスター。そして「来萩定食」のポスターである。手持ちの資料を基にレイアウトを考えており、3枚7千円で作成しているとの事。紀宝町でも、特産品について国道沿いや漁港に、旬魚のポスター掲示があってよいのではと考える。

地産地消とは、単に地元産のものを使うというのではなく、地域生産物を買い支え、調理加工の工夫などで付加価値をつけて販売することの説明が新鮮であると感じた。

1月20日 真庭市 真庭市役所

1 概要

○位置

岡山県北部中国山地のほぼ中央に位置し、北は鳥取県に接し面積８２８平方キロと岡山県の16％を占める。

○合併

平成17年９町村の合併により真庭市誕生。大庭郡、真島郡より1字ずつ取り現市名となった。

○人口

平成28年国勢調査より人口は４６１００人。２００５年の（５１０００人）より４９００人の減少。25年後の人口は、３割減の３２４００人と推定されている。

○予算

一般会計が２９１億円。特別会計１７０億円。企業会計が38億円である。

○主要施策

少子高齢化対策を念頭に、２０２０年人口の社会減「ゼロ」を目指す。

○林業

森林率80％、森林面積６５６平方キロ、人工林率59％と林業の盛んな地域である。3か所の原木市場取扱高は13万立法メートルである。年間６００ヘクタールの間伐を行っているが、皆伐は行われていない。

○木材加工

国産材は20万立法メートル。製品出荷量は12万立法メートルである。原木市場が3か所あり、製品市場1か所、製材所が30社である。

2 真庭市のバイオマス産業の概要

真庭市のバイオマス産業は、豊富な森林資源、多量の木材を加工する木材産業。先駆的企業経営者の存在と協力しあう風土があり、高速道開設による地域衰退を危惧した若手経営者、リーダーによる「21世紀の真庭塾」の取り組みからはじまった。バイオマスの活用は多岐にわたるが、木質バイオマスについては木材廃材78000トン、林地残材94000トンの需給試算のもと「木質資源安定供給協議会」を設置。真庭バイオマス発電〈株〉を設立し、発電規模1万kwの真庭バイオマス発電所を建設。平成15年4月より発電を開始し順調に稼働し、この1基で年間の燃料必要量は148000トン真庭バイオマス発電〈株〉では、市へ利益1億円を寄付し市費9億円と合わせ10億円を「人基金」として今後の人材育成に充てるとのこと。順調な稼働がうかがえる。その他木質燃料は、燃料チップ、木質ペレットとして公共施設、農業用ハウスの冷暖房や民間工場の乾燥機などに活用されている。2012年のバイオマス利活用による経済効果は、バイオマス利用料4300トン／年　5億円の地産（12000円／t）石油代替量16000キロリットル／年　14億円〈90円／リットル〉代替との事。試算すると10000kwの発電所が稼働し、その他使用施設も増え2016年利用量が4・5倍と考えると、バイオマス利用量は22億5千万地産。石油代替量は65億円代替と極めて大きな金額が、燃料代として外部へ支払われることなく、真庭市域内で循環し地域経済に大きく貢献。合わせて二酸化炭素削減に貢献している。これだけ大きな発電所を、計画から建設、稼働、燃料供給など失敗なく順調に運営できたのは、以前から自社にてバイオマス発電を行っていた企業のノウハウと、全面的な協力があって初めて成功したとの説明でした。

3 まとめ

真庭市議会議長のお話では、新しい国立競技場の木造部分に木質構造材料CLTが使用される見通しが立ったとの事。真庭のスギを使った真庭製の構造材が、日本の新しい木材需要の利用促進、起爆剤になることを願うものです。なおCLTとは、「直交集成板」厚板を交互に張り合わせ接着した大型木材パネルを使用し、日本では5階程度までの建物を建設することができるとのこと。真庭市の地籍調査は94％達成されており、木材の安定供給に必須の林地所有者、山林境界がデータ化され、市役所にいながら森林計画策定、森林管理ができ、担当課は、先人に大変感謝しているとの説明であった。紀宝町においても、山林境界、山林所有者の調査確定を急ぐべきと再認識したところです。

■次回定例会の予定

2月28日（火）開会予定です。
傍聴は議会事務局で受付ています。

■議会生中継について

公共施設5ヶ所のロビー等において、町議会本会議の模様を生中継していますので、議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

①役場本庁舎
②生涯学習センターまなびの郷
③福祉センター（鵜殿）
④保健センター（神内）
⑤相野谷診療所

※放映時間については、当該施設開館時間内となりますので、ご了承ください。

■インターネット録画中継について

町議会では開かれた議会を目指して、平成23年6月定例会分からインターネットによる録画中継を実施しております。映像をご覧頂くには、
◎紀宝町ホームページ→「町議会情報」→「インターネット議会中継」をクリック

可決された議案（12月）

- 紀宝町総合計画基本構想の議会の議決に関する条例の制定について
- 紀宝町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正
- 紀宝町長及び副町長の給与及び旅費に関する関する条例の一部改正
- 紀宝町職員の給与に関する条例の一部改正
- 紀宝町技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の条例の一部改正
- 紀宝町税条例の一部改正
- 紀宝町国民健康保険税条例の一部改正
- 平成28年度紀宝町一般会計補正予算（第3号）
- 平成28年度紀宝町国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- 平成28年度紀宝町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 平成28年度紀宝町診療所事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成28年度紀宝町水道事業特別会計補正予算（第1号）

意見書（12月）

- 地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書について

編集後記

皆さんこんにちは。この議会だよりが届く頃は梅の花が満開になって、散り始めていることと思います。紀宝町議会は、新年度の予算を審議する3月議会が近く開催されます。

アメリカではトランプ氏が第45代大統領に就任し、1ヶ月が経とうとしております。「米国第一主義」を宣言し、国際社会が疑心暗鬼な先行き不透明な情勢のもと、日本の舵取りを担う安倍政権は、外交、安全保障、経済の各分野で戦略の再構築を図っていかなければなりません。日本国内においては、天皇の生前退位の問題が近く結論が出ると思われますが、天皇陛下ご自身のお気持ちに十分配慮された形になることが望ましいと思います。

この時期年度末が近く何かと気ぜわしいことと存じますが、インフルエンザには十分気をつけてください。（文責　萩野）

「議会だより」（40号）
編集委員　萩野　進也
　　原　　章三
　　荘司　　健

自然保護のため、この議会だよりは再生紙および
石油系成分の少ない植物油性インキを使用しています。